



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 スターティア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3393 URL https://www.startia.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 (氏名) 本郷 秀之
 最高経営責任者
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 植松 崇夫 (TEL) 03-5339-2162
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 平成29年12月18日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家・報道関係者向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	5,372	12.5	221	—	235	—	210	739.7
29年3月期第2四半期	4,774	0.3	△119	—	△110	—	25	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 200百万円(481.0%) 29年3月期第2四半期 34百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	20.82	—
29年3月期第2四半期	2.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	6,062	4,161	67.8
29年3月期	5,894	3,970	67.4

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 4,109百万円 29年3月期 3,970百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.00	—	6.00	9.00
30年3月期	—	3.00			
30年3月期(予想)			—	6.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	10,500	2.1	100	△62.3	100	△65.0	112	—
								11.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	10,240,400株	29年3月期	10,240,400株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	138,992株	29年3月期	138,992株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	10,101,408株	29年3月期2Q	10,195,908株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報)	12

※ 当社は、以下の通り投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

- ・ 平成29年11月30日（木）・・・証券アナリスト・機関投資家・報道関係者向け決算説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調が続きましたが、欧米の政治的リスクやアジアにおける地政学的リスクの高まりなどにより、先行き不透明な状況となっております。

このような事業環境のもと、当社グループが属する業界は、昨今、クラウド化といった新しい技術革新が起こっており、多くの企業が時流に取り残されないように常に新しい技術をビジネスプロセスに組み込み、日々IT環境が変化している現状であります。当社は、このような環境の変化に対応するため、ビジネスモデル自体の柔軟な対応が必要と考え、定期訪問による顧客との良好な関係を通じて、顧客目線に立ち、中小企業等のニーズに対応していくため、顧客にとって望ましい体制、仕組みである「カスタマー1st(ファースト)」を構築し、2年目を迎えました。

当社グループは、自社のみならず社会全体の障がい者雇用の促進を目的として、就労移行事業所での就労促進講座、企業向け雇用促進講演会を開催しており、平成30年4月の「障害者の雇用の促進等に関する法律」の改正を受けて、平成29年7月にスターティアウィル株式会社を設立し、平成29年8月31日付で「障害者の雇用の促進等に関する法律」に定める「特例子会社」の認定を取得いたしました。

また、当社グループはストックビジネスを着実に成長させ、「リカーリングモデル」による安定的な収益基盤を築き、中堅及び中小企業の生産性の向上に寄与する事業展開を行い顧客関係の強化に取り組む一方で、将来の経営環境の変化に対応していくための活動を行ってまいりました。

平成29年4月14日にリリースいたしましたとおり、当社グループは、平成30年度を目途として、スターティア株式会社を持株会社と事業会社に分離した持株会社体制移行への検討を進めておりましたが、この度正式に、平成30年4月1日付で持株会社体制へ移行することを決議いたしました。昨今のIT業界における時代の変化に乗り遅れることなく、最新の技術動向を見据え、迅速な意思決定ならびに機動力を持った経営推進を可能にするグループ運営体制の構築を進めてまいります。重ねて、事業会社の成長と持株会社によるガバナンス強化により、持続的な成長と企業価値の向上をめざしてまいります。

当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は5,372,549千円(前年同四半期比12.5%増)、営業利益221,526千円(前年同四半期は営業損失119,282千円)、経常利益は235,034千円(前年同四半期は経常損失110,113千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は210,328千円(前年同四半期比739.7%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

(デジタルマーケティング関連事業)

当第2四半期連結累計期間におけるデジタルマーケティング関連事業は、以下の通りであります。

デジタルマーケティング関連事業におきましては、「ActiBook(アクティブック)」や、「ActiBook AR COCOAR(アクティブック エアールココアル)」(以下「COCOAR」といいます)、「App Goose(アップグース)」、「CMS Blue Monkey(シーエムエスブルーモンキー)」、「Plusdb(プラスディービー)」、「BowNow(バウナウ)」をはじめとしたアプリケーションの開発・販売を行っております。また「ActiBook」をはじめとする複数の企業向けソフトウェアを定額で利用できるサービスとして、統合型デジタルマーケティングサービスである「Cloud Circus(クラウドサーカス)」を提供しております。これらの企業向けソフトウェアを活用することで、ポスター等、紙媒体にAR(拡張現実)を設定しウェブサイトへの誘導を促し、ウェブサイトの閲覧履歴を計測、自社の製品やサービスに興味がある有望な顧客を割り出し、顧客の関心事に合ったシナリオに基づいて電子メールを送信するといった自動的な販売促進活動が可能となります。「Cloud Circus」はツールの販売に加えて導入支援コンサルティングを同時提供することにより、クライアントのマーケティング戦略の見直し段階から当社グループが携わることにより、クライアントのマーケティング効果をより一層高めております。

アーリーアダプター層への販売が落ち着き、マジョリティー層に対する拡販をさらに効果的に進めていくなかで、価格センシティブな顧客に対して無料から利用できる、フリーミアムモデルを導入して、顧客ニーズを引き出してまいりました。スマホ用ランディングページサイト制作ソフトの「creca(クリカ)」、アプリ制作ソフト「App Goose」、MA(マーケティングオートメーション)ツール「BowNow」のフリープランの受付を開始いたしま

した。とくに、BowNowのフリープラン提供は好調に推移しており、Webや展示会、パートナー経由で多くの企業にて受注・設置が進んでいます。

また、これまでの通常のソフトウェアのパッケージ販売、Web制作に留まらず、当社のアプリケーションが持つ強みを活かしたデジタルマーケティングに関するトータルソリューションを顧客へ提供することで、他社との差別化を進めてまいりました。さらに、前期から継続して従業員教育を実施し、Web制作スタッフの生産性の向上、顧客の収益性を高めるため、付加価値の高いコンサルティングを提供することで事業の収益性を改善してまいりました。

その結果、デジタルマーケティング関連事業の当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は862,732千円（前年同四半期比9.1%増）、セグメント利益（営業利益）は32,907千円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）99,505千円）となりました。

（ITインフラ関連事業）

当第2四半期連結累計期間におけるITインフラ関連事業は、以下の通りであります。

ITインフラ関連事業におきましては、前連結会計年度より、顧客目線に立ち、中小企業等のニーズに対応していくため、顧客にとって望ましい体制、仕組みである「カスタマー1st」を構築しております。「カスタマー1st」では、顧客企業が成長するためのIT化を推進しており、顧客に密着した商品やサービス提供をするために専任担当制を敷いて活動をしてまいりました。「カスタマー1st」移行から1年が経ち、顧客が実現したい要望やそれに対する課題を解決へ導き出す手法が当社に根付き始め、結果にも現れてきております。

また、当社の顧客である中小企業に対してIT化推進の活動を行いました。IT推進活動は、商品やサービスの提供に加え、数あるIT関連のトピックスを整理し、顧客企業の特性に合わせてわかりやすく適切に情報を発信することを重点的に行う活動であります。情報発信による集客と「カスタマー1st」による専任担当での営業活動との連動性を持たせることで、生産性の向上に努めました。

これら「カスタマー1st」体制の活動の成果として、顧客から専任担当者への案件相談件数も上昇し、セキュリティ対策を中心としたネットワーク機器関連の実績と、コスト削減、業務効率アップの対策としてのMFP販売が好調に推移しました。今後も「カスタマー1st」体制の強化及び顧客の課題解決に焦点を当てたサービス開発に積極的な投資を行っていく方針であります。

その結果、ITインフラ関連事業の当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は4,509,817千円（前年同四半期比13.2%増）、セグメント利益（営業利益）は200,767千円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）3,405千円）となりました。

（その他事業）

当第2四半期連結累計期間におけるその他事業は、以下の通りであります。

その他事業におきましては、コーポレートベンチャーキャピタル事業を行っております。

当事業は、キャピタルゲインの獲得を目的としたベンチャー企業への投資事業を専門に行うためにコーポレートベンチャーキャピタル事業推進室（以下、CVC室）が推進しております。CVC室では、斬新なアイデアや革新的なテクノロジーによって新しいビジネスの創造に挑むIT系スタートアップ企業に出資、投下資金のエグジット（株式上場や第三者への被買収など）を目指してスタートアップ企業の成長をサポートします。CVC室は前連結会計年度より活動の範囲を日本からシンガポールを中心とした東南アジアに移し、良質の投資先を発掘できるよう、現地での人的ネットワークの構築に注力しています。当第2四半期連結累計期間におきまして、Hostel Hunting Sdn Bhd（マレーシア）に投資を行いました。

その結果、その他事業の当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高はなく、セグメント損失（営業損失）は12,148千円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）16,370千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は6,062,612千円となり、前連結会計年度末と比較して167,697千円増加いたしました。その主な内容は、現金及び預金の増加521,893千円、その他の流動資産の増加42,787千円がありましたが、その一方で、受取手形及び売掛金の減少265,215千円、ソフトウェアの減少56,891千円、投資有価証券の売却等による投資その他の資産の減少70,493千円があったことなどによるものであります。

(負債)

負債の部は1,901,581千円となり、前連結会計年度末と比較して22,378千円減少いたしました。その主な内容は、その他の流動負債の増加136,257千円、未払法人税等の増加67,471千円がありましたが、その一方で、借入金の返済による長期借入金の減少200,196千円、1年内返済予定の長期借入金の減少13,053千円があったことなどによるものであります。

(純資産)

純資産の部は4,161,031千円となり、前連結会計年度末と比較して190,075千円増加いたしました。その主な内容は、親会社株主に帰属する四半期純利益を210,328千円計上した一方で、取締役会決議による配当金の支払60,608千円があったことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末と比べ543,098千円増加し、2,743,025千円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは649,971千円の収入となりました(前年同四半期は43,749千円の収入)。その主な内容は、税金等調整前四半期純利益311,314千円、減価償却費102,479千円の計上や売上債権の減少265,206千円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは118,505千円の収入となりました(前年同四半期は179,926千円の支出)。その主な内容は、投資有価証券の売却による収入124,558千円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは225,167千円の支出となりました(前年同四半期は107,043千円の支出)。その主な内容は、非支配株主からの払込みによる収入51,060千円がありましたが、その一方で、長期借入金の返済による支出213,249千円、配当金の支払額60,608千円があったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループでは、前連結会計年度に引き続き、国内に留まらず、アジアへのサービス展開を推進するとともに、国内事業におきましては、顧客視点に立脚した「カスタマー1st」体制移行初年度に集積した「情報」を「成果」に結び付け、顧客が期待するデジタルマーケティング関連サービス、クラウド関連サービスの開発を進め、顧客のニーズに即したソリューションを提供し、当社との良好な関係を構築し、ストックビジネスを基礎とする持続的成長が可能な収益基盤の構築を目指して参ります。

平成30年3月期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）の連結業績予想につきましては、前回発表（平成29年6月30日公表「投資有価証券売却益（特別利益）の計上および通期業績予想の修正に関するお知らせ」）の予想数値からは変更はありません。

また、業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。従いまして、本業績予想のみに全般的に依拠して投資判断を下すことは控えられますようお願いいたします。また、実際の業績は、様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,221,131	2,743,025
受取手形及び売掛金	1,772,181	1,506,966
原材料	89,110	97,419
営業投資有価証券	188,637	214,023
繰延税金資産	82,360	82,930
その他	224,428	267,215
貸倒引当金	△79,297	△85,967
流動資産合計	4,498,553	4,825,615
固定資産		
有形固定資産	108,498	102,802
無形固定資産		
ソフトウェア	364,847	307,956
のれん	165,064	138,779
その他	1,113	1,113
無形固定資産合計	531,025	447,850
投資その他の資産	756,838	686,345
固定資産合計	1,396,362	1,236,997
資産合計	5,894,915	6,062,612
負債の部		
流動負債		
買掛金	681,653	676,434
1年内返済予定の長期借入金	346,413	333,360
未払法人税等	48,986	116,457
賞与引当金	192,319	186,595
その他	442,942	579,200
流動負債合計	1,712,314	1,892,048
固定負債		
長期借入金	200,196	—
その他	11,449	9,533
固定負債合計	211,645	9,533
負債合計	1,923,959	1,901,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	824,315	824,315
資本剰余金	926,896	926,896
利益剰余金	2,268,805	2,418,526
自己株式	△87,346	△87,346
株主資本合計	3,932,671	4,082,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,450	12,433
為替換算調整勘定	14,113	15,145
その他の包括利益累計額合計	37,563	27,579
新株予約権	720	—
非支配株主持分	—	51,060
純資産合計	3,970,956	4,161,031
負債純資産合計	5,894,915	6,062,612

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	4,774,233	5,372,549
売上原価	2,746,819	2,985,617
売上総利益	2,027,414	2,386,931
販売費及び一般管理費	2,146,696	2,165,405
営業利益又は営業損失(△)	△119,282	221,526
営業外収益		
受取利息	360	59
受取配当金	3,403	4,690
持分法による投資利益	30,475	5,527
助成金収入	1,220	1,410
保険解約返戻金	—	1,620
引継債務償却益	549	—
その他	5,238	1,991
営業外収益合計	41,247	15,298
営業外費用		
支払利息	3,806	861
為替差損	27,117	60
投資事業組合運用損	969	487
その他	185	380
営業外費用合計	32,078	1,790
経常利益又は経常損失(△)	△110,113	235,034
特別利益		
投資有価証券売却益	3,538	86,063
関係会社株式売却益	19,724	—
持分変動利益	78,897	—
事業譲渡益	33,548	4,268
新株予約権戻入益	1,363	720
特別利益合計	137,072	91,052
特別損失		
和解金	—	5,360
投資有価証券売却損	—	9,413
投資有価証券評価損	141	—
特別損失合計	141	14,773
税金等調整前四半期純利益	26,817	311,314
法人税、住民税及び事業税	25,588	93,079
法人税等調整額	△29,209	7,906
法人税等合計	△3,621	100,985
四半期純利益	30,438	210,328
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,391	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,046	210,328

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	30,438	210,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,450	△11,017
為替換算調整勘定	3,672	985
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,080	46
その他の包括利益合計	4,042	△9,984
四半期包括利益	34,481	200,344
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,089	200,344
非支配株主に係る四半期包括利益	5,391	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	26,817	311,314
減価償却費	214,575	102,479
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,163	6,669
賞与引当金の増減額(△は減少)	25,331	△5,723
受取利息及び受取配当金	△3,763	△4,749
支払利息	3,806	861
為替差損益(△は益)	27,117	60
持分法による投資損益(△は益)	△30,475	△5,527
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,538	△76,650
投資有価証券評価損益(△は益)	141	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△19,724	—
投資事業組合運用損益(△は益)	969	487
保険解約返戻金	—	△1,620
持分変動損益(△は益)	△78,897	—
事業譲渡損益(△は益)	△33,548	△4,268
和解金	—	5,360
売上債権の増減額(△は増加)	136,519	265,206
たな卸資産の増減額(△は増加)	△38,127	△8,306
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	—	△23,548
仕入債務の増減額(△は減少)	△98,825	△5,228
未払金の増減額(△は減少)	△22,798	71,218
未払消費税等の増減額(△は減少)	△91,394	55,009
その他	86,354	△20,768
小計	109,701	662,274
利息及び配当金の受取額	5,274	5,376
利息の支払額	△3,719	△1,009
和解金の支払額	—	△5,360
法人税等の支払額	△126,827	△12,929
法人税等の還付額	59,319	—
保険金の受取額	—	1,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,749	649,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	4,500	21,205
定期預金の預入による支出	△7,450	—
固定資産の取得による支出	△128,397	△38,462
事業譲渡による収入	70,000	6,600
営業譲受による支出	△6,960	—
投資有価証券の取得による支出	△1,182	△705
投資有価証券の売却による収入	9,911	124,558
差入保証金の差入による支出	△782	△974
差入保証金の回収による収入	208	10,752
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△59,106	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△37,125	—
その他	△23,541	△4,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	△179,926	118,505
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△175,422	△213,249

配当金の支払額	△50,979	△60,608
非支配株主からの払込みによる収入	120,000	51,060
その他	△641	△2,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,043	△225,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27,905	△211
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△271,126	543,098
現金及び現金同等物の期首残高	2,620,183	2,199,926
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,349,056	2,743,025

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	デジタルマー ケティング関 連事業	ITインフラ関 連事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	790,648	3,983,584	—	4,774,233	—	4,774,233
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,839	4,557	—	9,396	△9,396	—
計	795,487	3,988,142	—	4,783,629	△9,396	4,774,233
セグメント損失(△)	△99,505	△3,405	△16,370	△119,282	—	△119,282

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去9,396千円であります。

2 セグメント損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第2四半期連結会計期間において、ビーシーメディア株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の期末に比べ、「ITインフラ関連事業」のセグメント資産が45,302千円増加しております。

3. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ITインフラ関連事業」において、ビーシーメディア株式会社を新たに連結子会社としました。これに伴うのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において49,768千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	デジタルマー ケティング関 連事業	ITインフラ関 連事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	862,732	4,509,817	—	5,372,549	—	5,372,549
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,318	3,645	—	8,964	△8,964	—
計	868,050	4,513,463	—	5,381,514	△8,964	5,372,549
セグメント利益又は損失 (△)	32,907	200,767	△12,148	221,526	—	221,526

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去8,964千円であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と一致しております。